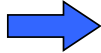
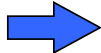
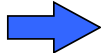




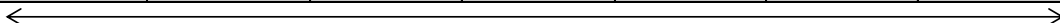


■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱含みの動き		
<p>県内経済は弱含みの動きとなっている。 生産活動は、改善の動きに一服感がみられる上、雇用情勢の回復ペースが鈍い。 先行きについては、緊急事態宣言の解除により経済活動の再開が進むとみられるが、引き続き新型コロナの感染状況には留意する必要がある。</p>		
主要項目		前月からの変化
生産活動	横ばい圏の動き	
	生産活動は、輸送機械を中心に改善の動きに一服感がみられる。	
個人消費	弱含みの動き	
	個人消費は、巣ごもり需要に減速感がみられる上、飲食等サービス関連業種が弱く、総じてみると弱含みの動きとなっている。	
住宅投資	弱含みの動き	
	住宅着工戸数は、貸家がマイナスに寄与するなど、弱含みの動きとなっている。	
設備投資	横ばい圏の動き	
	設備投資実施企業割合は、製造業を中心に回復してきている。	
公共投資	緩やかな回復	
	公共工事請負金額は高水準にあるものの、年度累計では前年を下回っている。	
雇用情勢	弱含みの動き	
	雇用情勢は、1.10倍付近の推移が続いているほか、サービス関連など一部業種で弱さがみられる。	

※1 2021年11月上旬に入手可能なデータを基に作成(9月データ基準)。

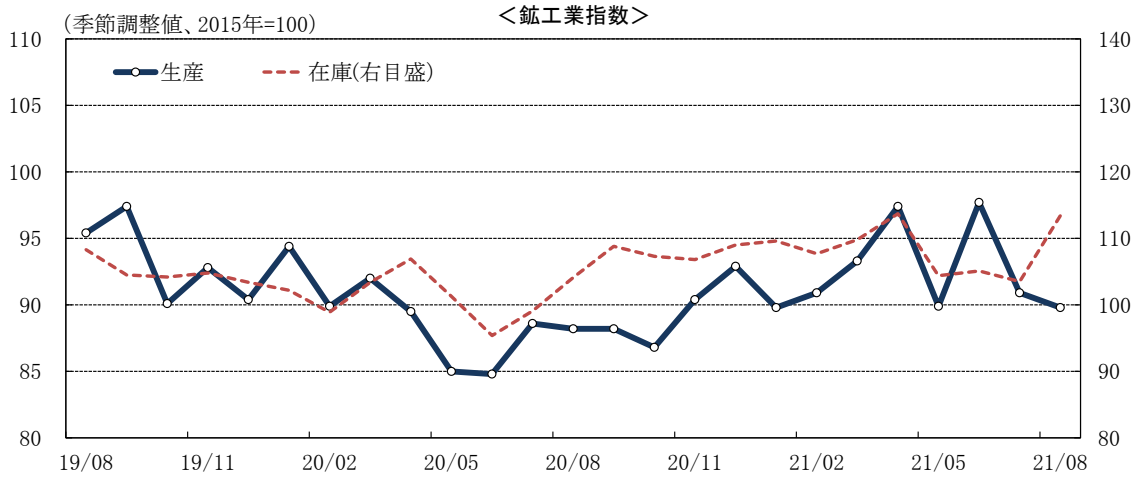
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
						
弱			強			

■ 栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

- ✓ 8月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲1.2%の89.8と2カ月連続で低下した。在庫指数は、前月比+9.6%の113.4と2カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 生産指数は、主要業種を中心に、これまでの改善の動きに減速感がみられる。

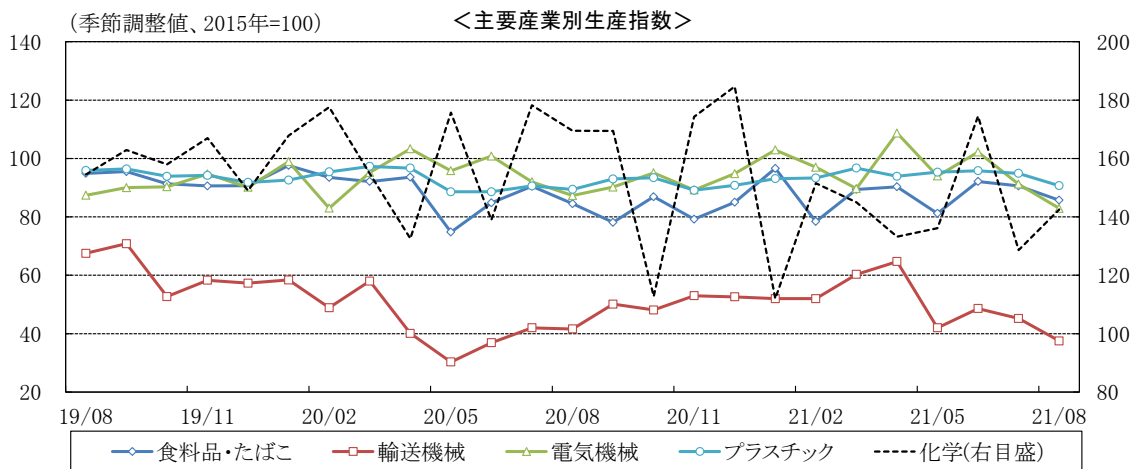
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数の動向を見ると、「輸送機械」で“ディーゼルエンジン”等の生産が減少した。
- ✓ 輸送機械の生産活動は、半導体不足問題や東南アジアにおける新型コロナ拡大を受けたサプライチェーンの停滞等の影響が懸念され、引き続き動向を注視していく必要がある。

【図表2】

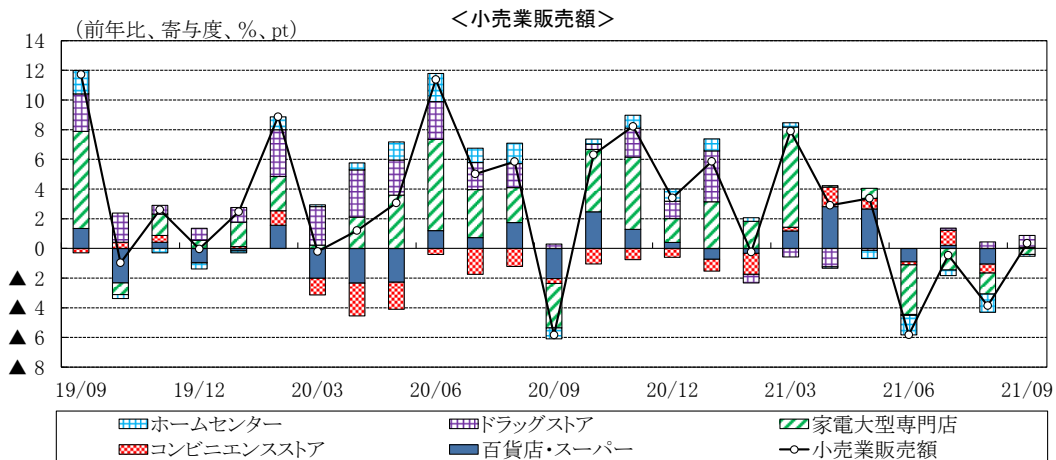


(資料) 栃木県統計課

■ 栃木県の個人消費—弱含みの動き

- ✓ 9月の小売業販売額^{※1}は、前年比+0.3%と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「ドラッグストア」(前年比+4.4%)、「コンビニエンスストア」(同+0.3%)が前年を上回った一方、「家電大型専門店」(同▲3.2%)、「ホームセンター」(同▲1.4%)が前年を下回った。「百貨店・スーパー」は(同±0.0%)と前年同水準となった。
- ✓ コロナ禍で盛り上がった巣ごもり需要は減速感が出てきている。

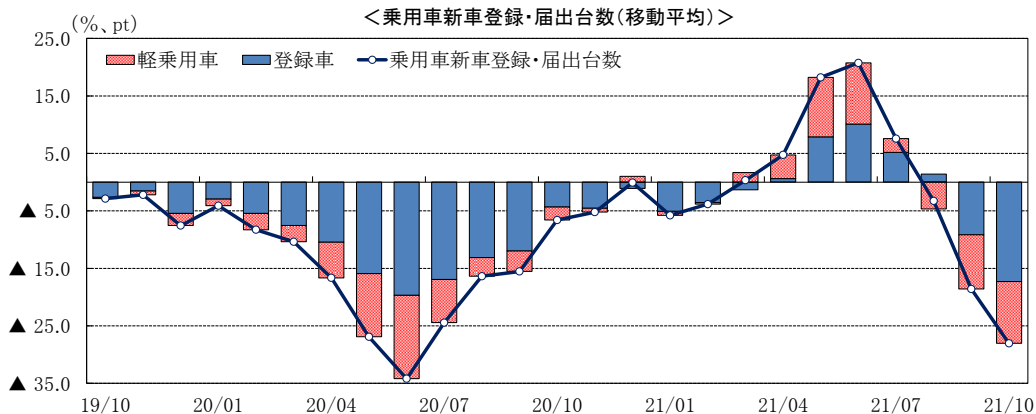
【図表3】



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 10月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲33.6%と4カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、乗用車・軽乗用車いずれもマイナスに寄与した。
- ✓ 新車購入需要は底堅いとみられるが、自動車向け半導体不足や東南アジアからの部品供給の停滞といった供給制約が影響している可能性がある。

【図表4】



(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

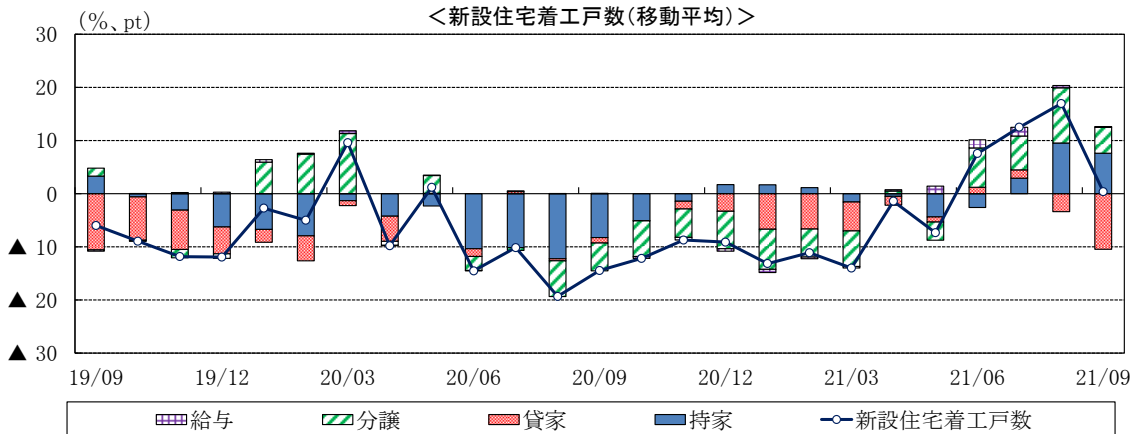
(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■ 栃木県の住宅投資—弱含みの動き

- ✓ 9月の新設住宅着工戸数は、前年比▲16.8%と2カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、「持家」「分譲」等がプラスに寄与する一方、「貸家」がマイナスに寄与している(図表5)。

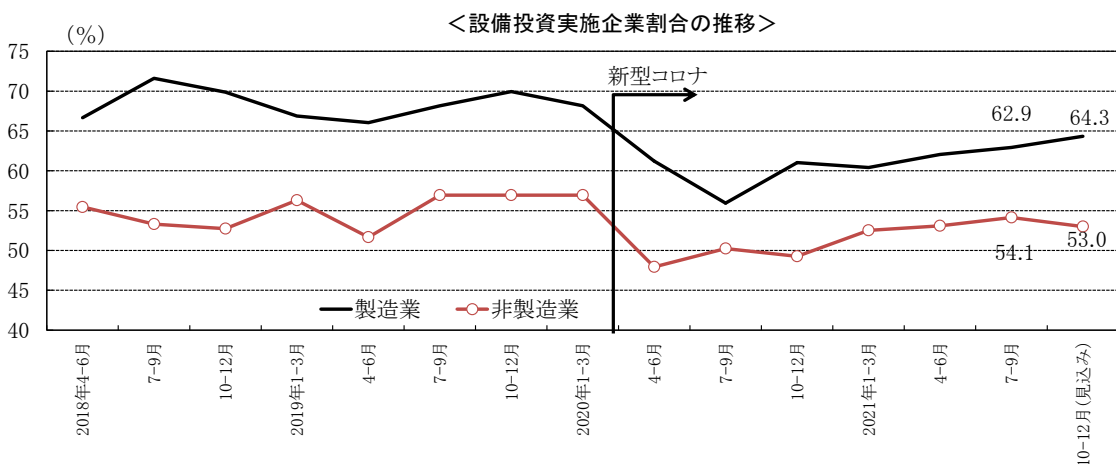
【図表5】



■ 栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(11月)」では、県内企業の21年10-12月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造業が64.3%、非製造業が53.0%となった(図表6)。
- ✓ 製造業を中心に投資スタンスの改善がみられ、設備投資の基調は回復傾向にある。

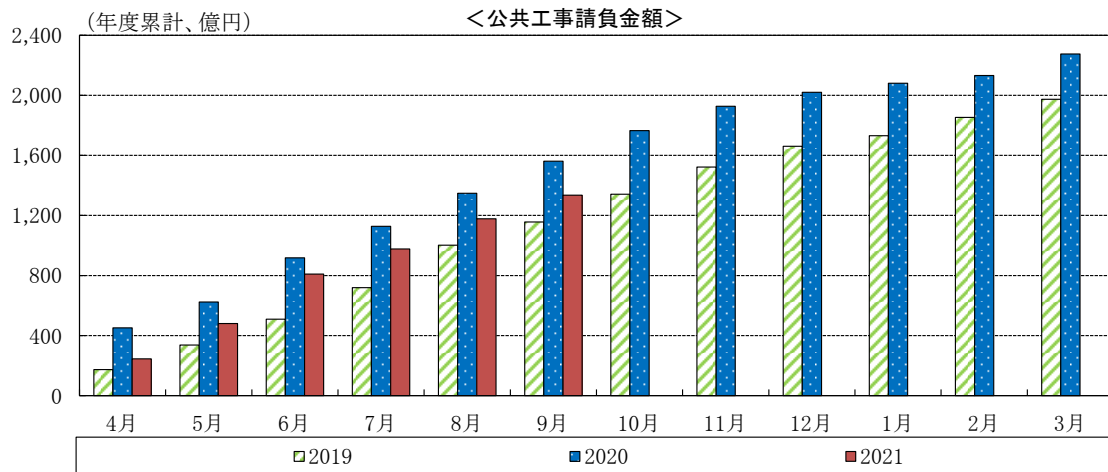
【図表6】



■ 栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 9月の公共工事請負金額は、前年比▲26.2%と3カ月連続で減少した。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい県が前年比▲10.1%、市町村が前年比▲32.6%と減少した。年度累計では6カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 公共工事請負金額(年度累計)は、前年割れにあるものの、過去10年で最高だった前年に次ぐ高水準で推移している。

【図表7】

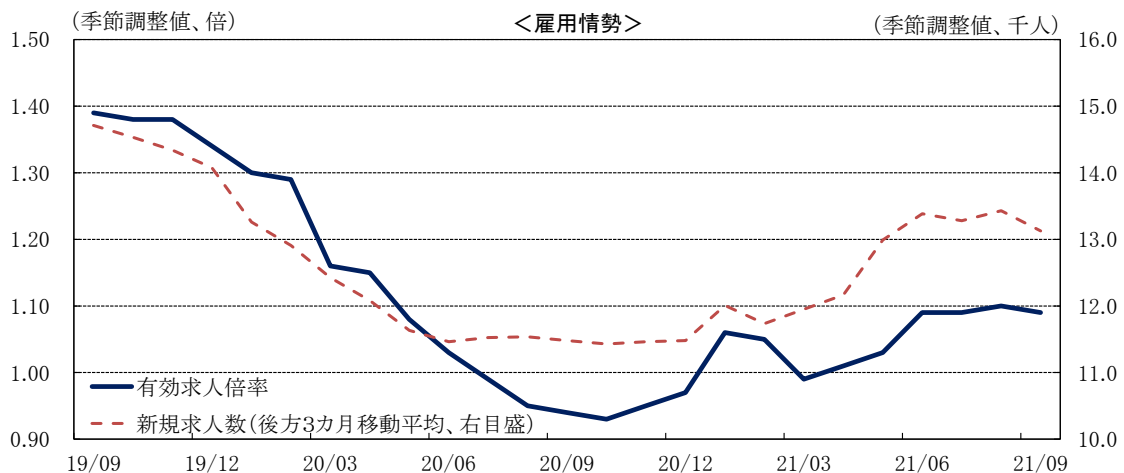


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■ 栃木県の雇用情勢—弱含みの動き

- ✓ 9月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.01ptの1.09倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比▲9.5%と2カ月ぶりに減少した。
- ✓ 雇用情勢は、1.10倍付近の低位推移が続いている。サービス関連業種を中心に弱さがみられる。

【図表8】

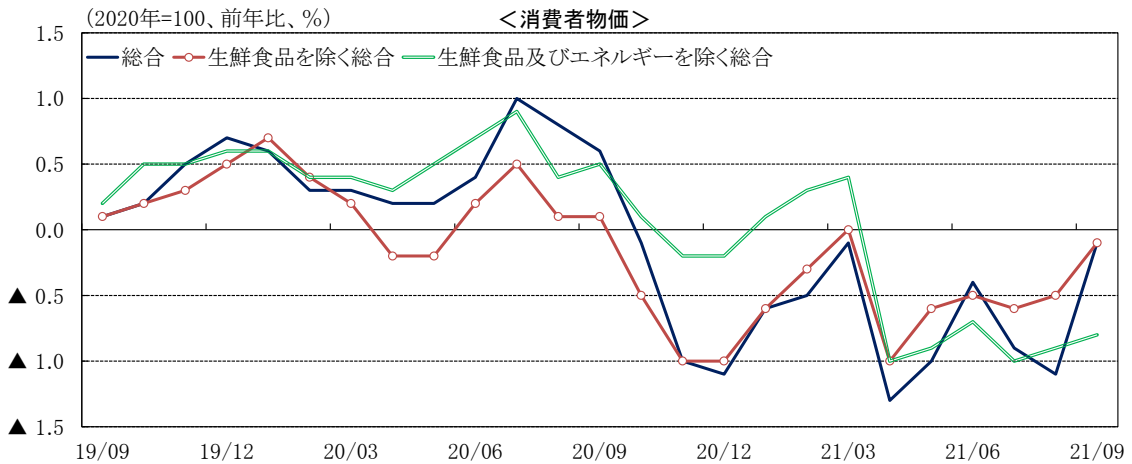


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 9月の消費者物価指数は、総合が前年比▲0.1%、生鮮食品を除く総合が同▲0.1%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同▲0.8%となった。
- ✓ 総合指数の低下に寄与した品目は、通信(主に携帯通信料)等。

【図表9】



(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

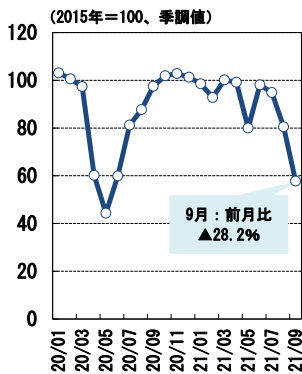
～サプライチェーンの停滞から自動車生産が減少～

半導体不足や東南アジアでの新型コロナ感染拡大によるサプライチェーンの停滞が、自動車生産に大きな影響を及ぼしている。当産業(全国)の9月の鉱工業生産指数は、前月比▲28.2%と大幅に減少した。

こうした自動車の生産減少を受けて、10月の国内新車販売台数は前年比3割減となるなど、新車販売にも影響を与えている。自動車メーカー各社は、11月以降も生産調整の実施を発表しており、引き続き動向を注視していく必要がある。

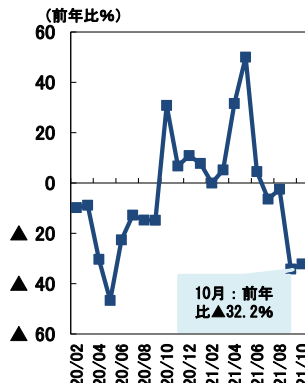
【図表10】

<自動車の鉱工業生産指数>



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

<新車販売台数の推移(前年比)>



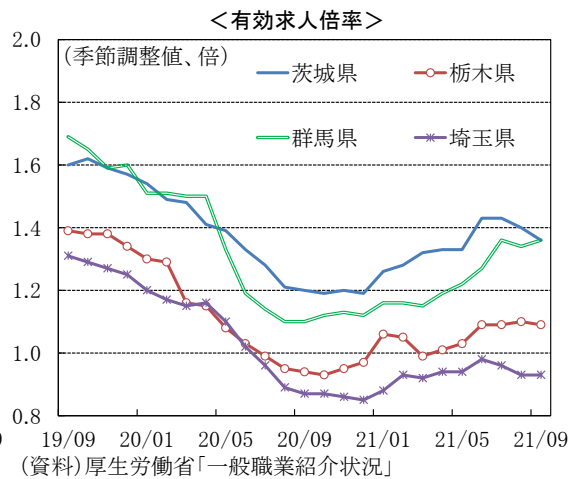
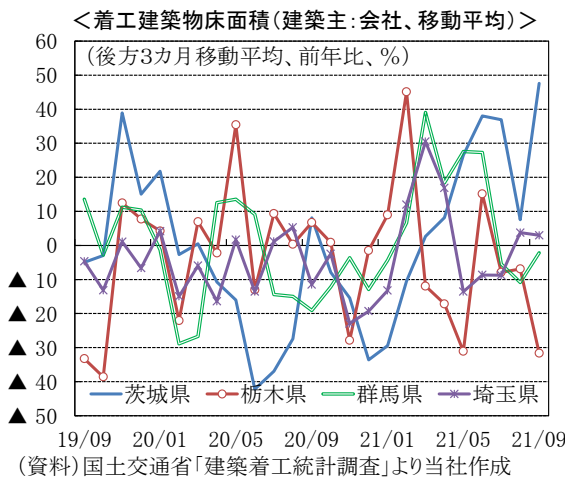
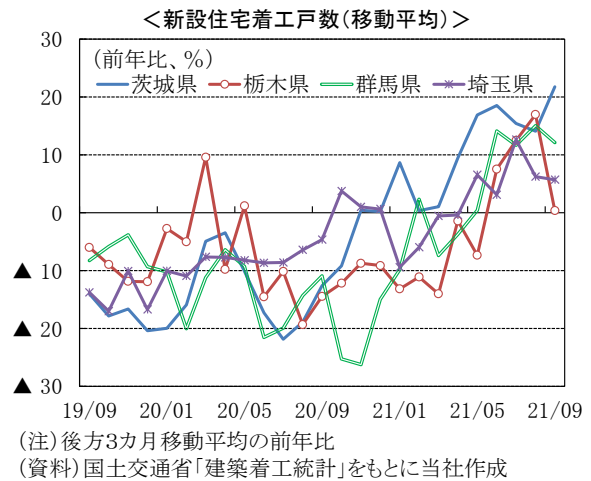
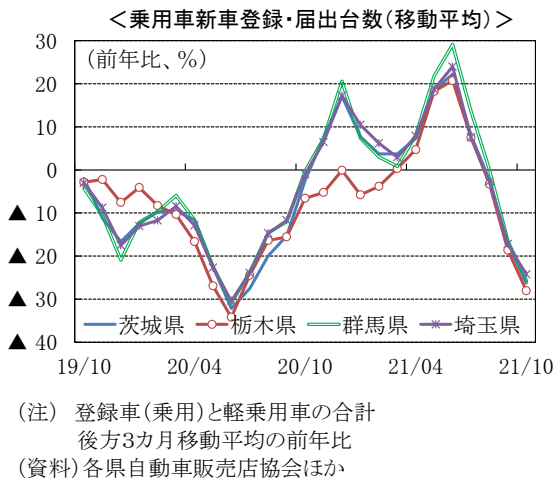
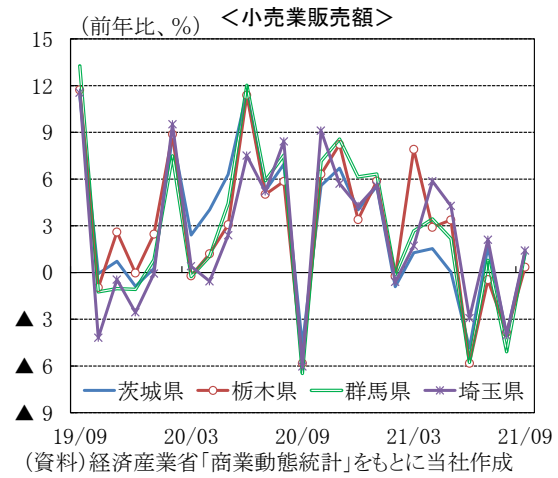
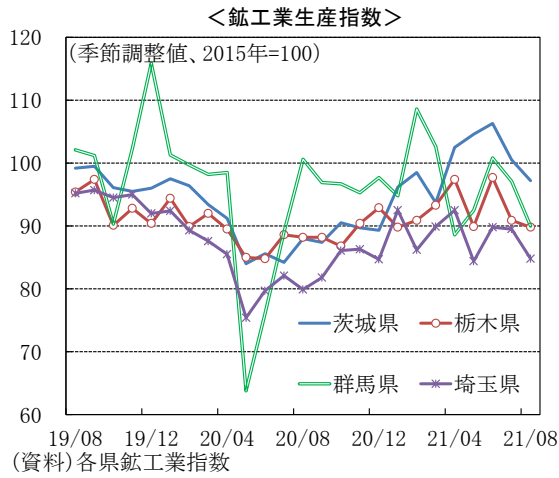
(資料) 日本自動車工業会

<自動車メーカー各社の動向>

メーカー	影響
日産	・10～11月の世界生産が直近計画比▲3割減となる見通し。
スバル	・群馬県本工場、矢島工場、大泉工場の操業を一時停止。 ・停止期間：9月7日～22日までの12日間。 ・11月の国内生産を当初計画から2割程度減産。
ホンダ	・11月上旬に国内3つの自動車工場全てで1割ずつ生産台数減。
トヨタ	・10月の世界生産が計画比4割減。 ・先行き11月は15%減。

(資料) 各種報道資料

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	89.1	▲ 6.6	100.5	86.8	47.3	93.9	156.7	92.0
2020年10月	86.8	▲ 1.6	107.3	86.9	48.1	95.1	112.8	93.4
11月	90.4	4.1	106.8	79.2	53.0	89.2	174.3	89.1
12月	92.9	2.8	109.0	85.0	52.6	94.8	184.6	90.8
2021年1月	89.8	▲ 3.3	109.6	96.6	52.0	102.9	112.0	93.1
2月	90.9	1.2	107.7	78.4	52.0	97.0	151.5	93.3
3月	93.3	2.6	109.8	89.4	60.3	89.7	145.0	96.7
4月	97.4	4.4	113.7	90.3	64.7	108.7	133.2	93.9
5月	89.9	▲ 7.7	104.4	81.2	42.0	94.0	136.1	95.3
6月	97.7	8.7	105.1	92.1	48.6	102.2	174.5	95.8
7月	90.9	▲ 7.0	103.5	90.6	45.2	91.2	128.6	94.9
8月	89.8	▲ 1.2	113.4	85.7	37.5	82.9	142.5	90.7
9月	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2018年	2.3	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2020年10月	6.3	6.6	▲ 3.9	48.5	2.0	3.7	6,562	24.8
11月	8.2	3.4	▲ 3.0	41.6	12.0	9.7	6,340	▲ 12.1
12月	3.4	1.0	▲ 2.7	11.9	7.9	9.1	5,649	▲ 7.3
2021年1月	5.9	▲ 1.9	▲ 3.3	22.6	22.6	9.5	6,407	3.1
2月	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 5.9	15.4	▲ 3.1	2.7	6,888	▲ 6.7
3月	7.9	3.2	1.1	51.4	▲ 3.2	3.3	9,433	4.2
4月	2.9	8.2	5.7	0.8	▲ 6.3	▲ 1.0	4,928	27.9
5月	3.4	7.7	3.1	4.9	▲ 0.7	▲ 5.1	4,787	45.4
6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	-	-	-	-	-	-	4,356	▲ 33.6
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
	2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2020年10月	935	▲ 19.9	62,184	▲ 8.2	20,320	9.8	0.93	▲ 0.5
11月	854	▲ 3.1	51,594	▲ 46.5	16,218	▲ 10.2	0.95	▲ 1.0
12月	947	▲ 1.6	126,198	59.0	9,182	▲ 33.1	0.97	▲ 1.0
2021年1月	692	▲ 32.7	98,260	26.7	6,096	▲ 12.4	1.06	▲ 0.6
2月	800	6.1	49,864	55.5	5,179	▲ 57.7	1.05	▲ 0.3
3月	1,092	▲ 10.7	52,956	▲ 57.9	14,284	18.9	0.99	0.0
4月	739	6.8	63,414	25.9	24,491	▲ 45.8	1.01	▲ 1.0
5月	879	▲ 13.0	68,497	▲ 32.3	23,531	37.2	1.03	▲ 0.6
6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.09	▲ 0.5
7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.09	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.10	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.09	▲ 0.1
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省		総務省

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.0	▲ 4.4	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	93.0	▲ 7.0	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2020年10月	96.7	▲ 0.2	7.2	40.3	▲ 30.5	38.9	▲ 2.9	1.12
11月	95.3	▲ 1.4	8.6	9.8	▲ 25.4	▲ 30.0	16.6	1.13
12月	97.7	2.5	6.1	14.9	21.8	▲ 38.8	23.2	1.12
2021年1月	94.8	▲ 3.0	6.3	▲ 1.0	▲ 17.7	109.9	2.3	1.16
2月	108.6	14.6	▲ 0.1	▲ 1.8	6.6	▲ 18.9	▲ 19.6	1.16
3月	102.6	▲ 5.5	2.7	3.9	▲ 8.0	35.5	▲ 27.6	1.15
4月	88.6	▲ 13.6	3.4	36.4	▲ 7.8	25.0	▲ 7.2	1.19
5月	92.5	4.4	2.2	56.2	24.3	23.8	▲ 1.2	1.22
6月	100.8	9.0	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.27
7月	97.1	▲ 3.7	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.36
8月	90.0	▲ 7.3	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.34
9月	-	-	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.36
10月	-	-	-	▲ 31.4	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2020年10月	90.5	3.5	5.6	38.5	▲ 14.3	▲ 28.0	19.8	1.19
11月	89.7	▲ 0.9	6.7	10.4	20.4	▲ 17.1	18.3	1.20
12月	89.3	▲ 0.4	4.0	5.9	▲ 1.7	▲ 51.7	▲ 39.9	1.19
2021年1月	96.2	7.7	5.5	6.8	7.5	▲ 13.7	▲ 27.6	1.26
2月	98.5	2.4	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 4.0	73.2	7.5	1.28
3月	93.7	▲ 4.9	1.3	5.1	0.3	▲ 27.8	▲ 6.8	1.32
4月	102.5	9.4	1.5	25.1	31.3	3.6	▲ 16.6	1.33
5月	104.6	2.0	0.0	46.4	20.4	227.6	▲ 26.0	1.33
6月	106.3	1.6	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.43
7月	100.5	▲ 5.5	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.43
8月	97.2	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.40
9月	-	-	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.36
10月	-	-	-	▲ 36.4	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	101.3	0.5	1.6	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.4	▲ 4.8	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.6	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2020年10月	86.1	5.3	9.1	29.7	22.4	32.0	▲ 11.8	0.87
11月	86.3	0.2	5.7	11.2	▲ 11.7	▲ 34.3	0.3	0.86
12月	84.7	▲ 1.9	4.3	12.1	▲ 6.7	▲ 37.8	▲ 36.5	0.85
2021年1月	92.5	9.2	5.6	8.1	▲ 9.8	58.5	12.9	0.88
2月	86.2	▲ 6.8	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.3	48.8	62.0	0.93
3月	89.9	4.3	1.7	1.9	9.7	0.5	▲ 15.8	0.92
4月	92.5	2.9	5.9	34.7	▲ 8.9	11.0	8.1	0.94
5月	84.4	▲ 8.8	4.3	43.0	19.6	▲ 41.6	44.2	0.94
6月	89.8	6.4	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.98
7月	89.5	▲ 0.3	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.96
8月	84.8	▲ 5.3	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.93
9月	-	-	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.93
10月	-	-	-	▲ 29.5	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2018年	104.2	1.1	107.1	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	106.7	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.9	▲ 10.1	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2020年10月	93.5	2.1	102.8	6.4	339,923	30.8	70,685	▲ 8.3
11月	94.2	0.7	102.4	0.6	336,908	6.7	70,798	▲ 3.7
12月	94	▲ 0.2	101.9	5.0	315,200	10.9	65,643	▲ 9.0
2021年1月	96.9	3.1	98.9	2.7	324,546	7.8	58,448	▲ 3.1
2月	95.6	▲ 1.3	100.3	3.7	361,891	▲ 0.0	60,764	▲ 3.7
3月	97.2	1.7	102.0	5.2	510,386	5.2	71,787	1.5
4月	100	2.9	101.9	11.9	288,398	31.5	74,521	7.1
5月	93.5	▲ 6.5	100.5	8.3	261,522	50.0	70,178	9.9
6月	99.6	6.5	101.2	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3
7月	98.1	▲ 1.5	100.8	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9
8月	94.6	▲ 3.6	98.7	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5
9月	89.5	▲ 5.4	99.5	▲ 0.6	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3
10月	-	-	-	-	230,499	▲ 32.2	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.7	▲ 1.2	▲ 0.2
2020年10月	8,274	12.6	13,426	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 13.1	▲ 2.2	▲ 0.7
11月	8,368	1.1	8,814	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 2.4	▲ 0.9
12月	8,809	5.3	7,345	▲ 8.6	2.0	▲ 11.5	▲ 2.1	▲ 1.0
2021年1月	8,417	▲ 4.5	6,328	▲ 1.4	6.4	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 0.7
2月	7,698	▲ 8.5	6,485	▲ 7.3	▲ 4.5	11.8	▲ 0.6	▲ 0.5
3月	7,981	3.7	15,156	1.9	16.1	5.7	1.2	▲ 0.3
4月	8,029	0.6	20,941	▲ 9.2	38.0	12.8	3.7	▲ 0.9
5月	8,657	7.8	14,133	6.3	49.6	27.9	4.9	▲ 0.6
6月	8,524	▲ 1.5	16,508	0.7	48.6	32.7	5.2	▲ 0.5
7月	8,597	0.9	13,898	▲ 9.9	37.0	28.5	5.8	▲ 0.2
8月	8,393	▲ 2.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.7	5.8	0.0
9月	-	-	12,682	▲ 15.1	13.0	38.6	6.3	0.1
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府	東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省	

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2018年	1.61	2.4	1.9	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.5	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.18	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2020年10月	1.04	3.1	▲ 0.4	0.0	94.6	88.5	105.24	23,451.44
11月	1.06	3.0	▲ 0.6	0.2	96.7	88.6	104.40	25,384.87
12月	1.06	3.0	▲ 2.5	0.7	97.3	89.1	103.82	26,772.95
2021年1月	1.10	2.9	▲ 1.3	0.4	97.9	91.4	103.70	28,189.06
2月	1.09	2.9	▲ 0.6	0.0	98.9	90.1	105.36	29,458.80
3月	1.10	2.6	0.7	0.7	102.2	93.1	108.65	29,315.30
4月	1.09	2.8	3.1	1.7	103.5	95.1	109.13	29,426.75
5月	1.09	3.0	4.1	2.0	102.6	92.5	109.19	28,517.09
6月	1.13	2.9	2.1	1.0	104.2	94.6	110.11	28,943.23
7月	1.15	2.8	2.1	0.7	104.1	94.4	110.29	28,118.76
8月	1.14	2.8	1.9	0.1	101.3	91.3	109.84	27,692.73
9月	1.16	2.8	-	▲ 0.5	99.7	87.5	110.17	29,893.57
10月	-	-	-	-	-	-	113.10	28,586.20
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社